

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	司法試験の実施			担当部局	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事課			総括補佐官 鈴石勝彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	司法試験法			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士になろうとする者に、必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定し、司法試験予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することにより、法曹養成のプロセス全体を通じて、高度の専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた法曹を輩出することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	法科大学院の修了者及び司法試験予備試験合格者を対象とする司法試験の実施並びに司法試験予備試験の実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	▲1	▲1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	548	630	617	548	0			
	執行額	465	521	557	-	-				
執行率(%)	85%	83%	90%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		本事業は、裁判官、検察官又は弁護士になろうとする者に、必要な学識及びその応用能力を有するかどうか等を判定することを目的とするものであり、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			当該事業については、適切に契約行為を行いつつ、厳正かつ円滑に試験を実施する。 25~27年度については、試験会場となる施設の選定を適切に行うなど、その目標を達成している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
		毎年、司法試験等を2回実施する。	試験の実施回数(司法試験予備試験を含む)	実績	回	2	2	2	-	-
				目標値	回	2	2	2	-	
				達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	受験予定者数(司法試験予備試験を含む)			活動実績	人	21,433	21,781	18,350	-	
				当初見込み	人	21,263	24,662	21,500	20,411	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額((日)司法試験業務庁費)÷受験予定者数(司法試験予備試験を含む)			単位当たりコスト	円	15,166	14,761	22,251	17,309	
計算式				千円/人	325,048/21,433	321,503/21,781	408,306/18,350	353,300/20,411		

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	委員手当		38								
	諸謝金		133								
	職員旅費		3								
	委員等旅費		17								
	情報処理業務庁費		3								
	司法試験業務庁費		353								
計		547	0								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目 (第一階層) 経済・財政再生 プログラムとの関係	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度 % - - - - -											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	司法試験については、法務省において事務を司る旨規定されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	司法試験については、毎年1回以上行う旨規定されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定については、公募又は一般競争入札を行っている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり、公募又は一般競争入札を行っており、負担関係の妥当性は確保されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	試験実施に際し、費用・使途は必要なものに限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行実績を踏まえて各経費の見直しを行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			試験の目的が異なるので、それぞれの担当部局において実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	法務省民事局	0002	司法書士試験等国家試験の実施	
点検・改善結果	点検結果	司法試験実施委託等について、業者等の選定は、公募又は一般競争入札を行っている上、予算については、費目・使途は全て試験の実施に際して必要なものに限定されており、適切な執行がなされている。		
	改善の方向性	事業実施に当たっては、過去の実績を踏まえ、可能な限り取りまとめ一般競争入札を行うことにより、経費の削減に取り組んでいるところであり、引き続き同様に取組を推進することとしたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0003	平成23年度	0003	平成24年度	0004		
平成25年度	0007	平成26年度	0006	平成27年度	0006		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
557百万円

〔 司法試験及び予備試験の実施 〕

【一般競争入札等】

委員等への支給

旅費の支給

賃金の支給

A. 株式会社ICSコンベンションデザインほか  
354百万円

B. 司法試験委員、考査委員  
197百万円

C. 職員ほか  
3百万円

D. 非常勤職員  
3百万円

・試験実施業務委託契約  
・試験問題等の印刷業務契約  
ほか

・試験実施、会議出席に対する手当及び旅費  
・試験問題作成、答案審査業務等に対する謝金

・司法試験実施のための職員旅費

・司法試験実施事務補助業務に対する賃金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ICSコンベンションデザイン	4010001009408	試験実施業務委託	52	一般競争入札	3	98.3%	-
2	株式会社全国試験運営センター	6013301022128	試験実施業務委託	51	一般競争入札	3	80.8%	-
3	株式会社テーオーシー	1010701006145	試験会場借料	48	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	株式会社サンシャインシティ	5013301004663	試験会場借料	22	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	公益財団法人大阪産業振興機構	8120005015206	試験会場借料	22	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	凸版印刷株式会社	7010501016231	試験問題, 答案用紙等印刷業務	21	一般競争入札	1	95%	-
7	共同印刷株式会社	8010001002136	試験問題, 答案用紙等印刷業務	21	一般競争入札	2	88.5%	-
8	株式会社ティーケーピー	7010001105955	試験会場借料	12	随意契約 (公募)	1	100%	-
9	第一法規株式会社	7010401017486	試験用論文印刷製本業務	11	一般競争入札	2	91.4%	-
10	南近代ビル株式会社	2290001106915	試験会場借料	11	随意契約 (公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	審査委員A	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.5	-	-	-	-
2	審査委員B	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.4	-	-	-	-
3	審査委員C	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.3	-	-	-	-
4	審査委員D	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.1	-	-	-	-
5	審査委員E	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1	-	-	-	-
6	審査委員F	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1	-	-	-	-
7	審査委員G	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	-
8	審査委員H	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	-
9	審査委員I	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	-
10	審査委員J	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
2	職員B	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
3	職員C	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
4	職員D	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
5	職員E	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
6	職員F	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
7	職員G	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
8	職員H	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
9	職員I	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
10	職員J	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.4	-	-	-	
2	個人B	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.3	-	-	-	
3	個人C	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.3	-	-	-	
4	個人D	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
5	個人E	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
6	個人F	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
7	個人G	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
8	個人H	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
9	個人I	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.1	-	-	-	
10	個人J	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック